

高校の新設に伴う大学合格者数の推移

— 佐賀県の事例を中心に —

渡 辺 一 弘

I. 研究の目的

本研究は、高校の一時期における新設ラッシュ（中高一貫私立校、新しいタイプの公立校）に伴う大学合格者数の推移とそれによる影響（県外高校進学率や進学先の変化等）を佐賀県の事例をもとに考察することを目的とする。

教育社会学においては、従来、高等学校の進学率格差の問題は、地域による高校の階層構造の違い、学区制の違いという観点から研究されてきた（例えば、麻生 1961、秦 1975・1976、山野井 1978）⁽¹⁾。最近では、例えば荒牧は有名大学合格者に占める有力校のシェアの拡大に注目して、特に国立や私立の中高一貫校といった有力校のシェアの拡大を質的・量的な側面から分析を加え、旧七帝大においては、1974～1994年の間は有力校のシェアは約60%で一定であることを明らかにした（荒牧 1995）⁽²⁾。また、都道府県別の大学進学率を考察することで、地域格差の要因や地域の教育特性を明らかにしようとする研究もおこなわれてきた（友田 1970、新堀編 1977・1980）⁽³⁾。このような地域別の分析は、全国の動向の分析では見えない要因を検討する手がかりとなる。

しかし、数年の間に公立の普通科進学校、中高一貫の私立校（女子高、男子校、共学校）が相次いで新設され、受験地図が激変した地域の大学合格者数の推移と、それによる影響を分析した例はない。そのような地域の大学合格者数の推移を見ることで、その影響が明らかになると思われる。

そこで本研究では、先に示した受験地図が激変した地域として佐賀県を取り上げる。新堀等の研究によると、佐賀県は従来から、中学生の

他県の高校への進学率が異常に高いという⁽⁴⁾。例えば、友田が算出した1968年の、中学卒業者中に占める県外高校進学率によると、佐賀県の数値は全国第6位、関東圏・関西圏を除くと第1位である。新堀等が算出した1976年の、当該県の進学者中に占める県外高校進学率においても全国第8位、関東圏・関西圏を除くと第1位という非情に高い数値を示した。また、1979年に共通一次試験が始まって以来県別平均点、国立大学合格者数、高校卒業者に占める東大・京大合格者数の割合、大学・短大進学率等々も九州で下位に低迷している⁽⁵⁾。戦前は教育県としての評価もあり、上級学校進学率も全国的に上位であった⁽⁶⁾佐賀県のこのような状況下で、中学、高校入学時点での人材の「県外流出阻止」と既存の学校に刺激を与え、公私立間、公立間の切磋琢磨により「県全体の進学率アップ」を目的として相次いで設立された新設校⁽⁷⁾の大学合格者数の推移を、国公立大（東大・京大、九州大、長崎大・熊本大、佐賀大）、有力私大（慶応大・同志社大、西南大）等の合格者数を基に、新設校の卒業生が出そろった1991年から1997年の間で分析することで、状況の変化を明らかにし、新設校設立による影響を検討する。それに加えて、新設校設立の当初の狙い、の達成状況も検討する。

II. 分析の視点と分析資料

(1) 分析の視点・方法

本研究の分析の視点は、以下の三点が中心である。

①新設の高校の大学合格者数の状況がどうかであるか。

- ②高校の新設に伴い、既存の高校の大学合格者数とその大学合格状況の中身がどう変化したか。
- ③高校の新設に伴い、県全体の高校の大学合格者数とその大学合格状況の中身がどう変化したか。

(2) 分析資料と新設高校の状況

分析資料としては、『サンデー毎日特別増刊 91年度版高校別大学合格者全覧 全国4500高校400大学』（毎日新聞社発行）から同書の97年度版まで（96年度版は除く、なお、高校数と大学数は年度によって異なる）と文部省の『学校基本調査報告書』を基本資料として使用する。

まず、佐賀県の新設高校の状況を、設置形態、開校年、生徒数、大学合格状況、特色等から整理して示しておく（表1）。

Ⅲ. 進学面からみた佐賀県の中等教育の状況（新設高校の設立以前）

他の地域と同様に、佐賀県においても明治の初期に設立された公立中学校（特にナンバースクール）の多くは、近世における藩校、私塾に端を発する。そしてこれらの学校が、本研究で取り上げた新設校ができるまで、進学面では県下の中心的存在であった⁽⁸⁾。それに対して、私学は数も少なく、進学面では公立の伝統校に比べて振るわなかった。

戦後の新制高校の発足時、高校入試における

学区制は、他の多くの県（特に西日本）と同様に一学区1校の小学区制でスタートしたが、その後小、中学区（2～6校）併用になり、現在は中学区制（理数科等の推薦制を除き）である。選抜方法は、一時総合選抜制導入が検討された時期もあるが、効果が期待できないと判断され、結局単独選抜が存続され、その結果学校間の格差がつきすぎた⁽⁹⁾という。

しかし、学校間格差が生じているとはいえ、東大や京大といった一部の銘柄大学に常時合計二桁の合格者を出す高校は、唯一校のみ⁽¹⁰⁾で、学校間格差はあってもその上位の層はきわめて薄いという状況であった。

Ⅳ. 分析結果と考察

最初の分析結果である表2は、視点①にそって新設高校の大学合格状況をみたものである。大学のカテゴリーは、国立大は銘柄国立大の東大・京大、地域の旧帝大の九州大、佐賀県から比較的多く進学する周辺地域の長崎大・熊本大、地元の佐賀大に、私立大は関東・関西の有力私大の慶応大・同志社大、九州の有力私大の西南学院大に分けた。なお佐賀大に関しては、合格者数が一部不明の年がある。新設校の卒業生が出そろった1991年から2年おきにみると、東大・京大、九州大の旧帝大と私立大が順調に増えているのに対して、周辺地域の長崎大・熊本大といった国立大は1997年に減少に転じ、地元の佐

表1 佐賀県の新設高校の状況(中高一貫校を含む)

高校(設)	開校年	生徒数(学年)	大学合格状況('97)	特色
A 高校(公)	S 63 (1988)	350(共学)	東大3, 九大28, 佐大41, 早大11, 慶応4, 同大16	理数科と普通科英語コースの編成
B 高校(私)	S 61*(1986)	約350(女子校)	東大1, 佐大9, 早大2, 西南11, 活水女子8	県下初の中高一貫校
C 高校(私)	S 62 (1987)	233(男子校)	東大31, 京大7, 九大24, 早大23, 慶応31, 同大12	全寮制 地元建設会社資本
D 高校(私)	S 63 (1988)	180(共学)	東大2, 京大3, 九大27, 早大10, 慶応11, 同大10	中高一貫の共学校 地元歯科学園資本

* B 高校は、昭和61年にそれまでの高校に加えて中学を新設。平成10年度に中学を共学化予定。私立は、3校とも中高一貫校。生徒数は、平成9年度現在。

賀大は年々減少していることがわかる。新設校の形態や入学の難易に差があるので、一概に論じることはできないが、これらの学校が、国立大上位校と私立大への進学志向が強いことが伺える。また、地元大学への合格者の減少は、新設校中の私立校の地元出身者の割合⁽¹⁾と新設校全体の学力アップとの関連が考えられる。

次の表3は、視点②にそって既存の高校の大

学合格状況をみたものである。なお表中のE～Iの学校は、1987年度の国公立大学の合格者数⁽²⁾の多少に応じて、さらに立地条件も考慮に入れて分類抽出したものである。具体的には、以下のように分けて命名した。

- ・ E校－合格者数150人以上，上位校
- ・ F校とG校－合格者数80～149人，中上位校
- ・ H校とI校－合格者数30～79人，中堅校

表2 佐賀県の新設高校の大学合格状況

	1991	1993	1995	1997
東大・京大	7	25	26	47
九州大	32	43	47	79
長大・熊大	19	46	62	45
慶応・同大	11	27	52	85
西南大	30	63	82	107
合計	99	204	269	363
佐賀大	—	93*	80	52

*佐賀大の1993年の合格者数は1994年のもので、次の表3、4も同じ

先ず全体でみると、東大・京大といった銘柄国立大が漸次減少しているのに対し、慶応大・同志社大といった関東・関西の有力私立大は漸次増加していることがわかる。その他の大学はほぼ横ばい傾向であるが、地元の佐賀大はこちらでも年々減少していることがわかる。

個別の学校でみると、上位校では、1997年に佐賀大がそれまでの半数以下に大幅に減少し、東大・京大も僅かに減少傾向にあるのに対し、

表3 佐賀県の既存の高校の大学合格状況

	1991	1993	1995	1997
東大・京大	12 $\begin{bmatrix} E & 8 \\ F \cdot G & 4 \\ H \cdot I & 0 \end{bmatrix}$	12 $\begin{bmatrix} E & 9 \\ F \cdot G & 2 \\ H \cdot I & 1 \end{bmatrix}$	10 $\begin{bmatrix} E & 8 \\ F \cdot G & 2 \\ H \cdot I & 0 \end{bmatrix}$	8 $\begin{bmatrix} E & 5 \\ F \cdot G & 2 \\ H \cdot I & 1 \end{bmatrix}$
九州大	77 $\begin{bmatrix} E & 41 \\ F \cdot G & 29 \\ H \cdot I & 7 \end{bmatrix}$	87 $\begin{bmatrix} E & 45 \\ F \cdot G & 31 \\ H \cdot I & 11 \end{bmatrix}$	86 $\begin{bmatrix} E & 43 \\ F \cdot G & 31 \\ H \cdot I & 12 \end{bmatrix}$	75 $\begin{bmatrix} E & 40 \\ F \cdot G & 26 \\ H \cdot I & 9 \end{bmatrix}$
長大・熊大	79 $\begin{bmatrix} E & 23 \\ F \cdot G & 38 \\ H \cdot I & 18 \end{bmatrix}$	82 $\begin{bmatrix} E & 32 \\ F \cdot G & 43 \\ H \cdot I & 7 \end{bmatrix}$	90 $\begin{bmatrix} E & 29 \\ F \cdot G & 49 \\ H \cdot I & 12 \end{bmatrix}$	89 $\begin{bmatrix} E & 32 \\ F \cdot G & 41 \\ H \cdot I & 16 \end{bmatrix}$
慶応・同大	15 $\begin{bmatrix} E & 8 \\ F \cdot G & 3 \\ H \cdot I & 4 \end{bmatrix}$	25 $\begin{bmatrix} E & 12 \\ F \cdot G & 10 \\ H \cdot I & 3 \end{bmatrix}$	30 $\begin{bmatrix} E & 22 \\ F \cdot G & 6 \\ H \cdot I & 2 \end{bmatrix}$	41 $\begin{bmatrix} E & 26 \\ F \cdot G & 11 \\ H \cdot I & 4 \end{bmatrix}$
西南大	104 $\begin{bmatrix} E & 27 \\ F \cdot G & 24 \\ H \cdot I & 53 \end{bmatrix}$	104 $\begin{bmatrix} E & 46 \\ F \cdot G & 23 \\ H \cdot I & 35 \end{bmatrix}$	122 $\begin{bmatrix} E & 34 \\ F \cdot G & 30 \\ H \cdot I & 58 \end{bmatrix}$	102 $\begin{bmatrix} E & 28 \\ F \cdot G & 29 \\ H \cdot I & 45 \end{bmatrix}$
合計	287	310	338	315
佐賀大	—	222 $\begin{bmatrix} E & 63 \\ F \cdot G & 77 \\ H \cdot I & 82 \end{bmatrix}$	199 $\begin{bmatrix} E & 69 \\ F \cdot G & 52 \\ H \cdot I & 78 \end{bmatrix}$	149 $\begin{bmatrix} E & 23 \\ F \cdot G & 46 \\ H \cdot I & 80 \end{bmatrix}$

* E：県中部の公立校，前身は旧中
F：県北部の公立校，前身は旧中
H：県中部の公立校，前身は高女

G：県西部の公立校，前身は旧中・高女
I：県東部の公立校，前身は高女

表4 佐賀県の既存の高校の大学合格状況

	1991	1993	1995	1997
東大・京大	20 (7) 35.0%	39 (25) 64.1%	36 (26) 72.2%	57 (47) 82.5%
九州大	131 (32) 24.4%	154 (43) 27.9%	159 (47) 29.6%	171 (79) 46.2%
長大・熊大	162 (19) 11.7%	199 (46) 23.1%	209 (62) 29.7%	185 (45) 24.3%
慶応・同大	29 (11) 37.9%	57 (27) 47.3%	83 (52) 62.7%	132 (85) 64.4%
西南大	199 (30) 15.1%	210 (63) 30.0%	261 (82) 31.4%	249 (107) 43.0%
合計	541 (99) 18.3%	659 (204) 31.0%	748 (269) 36.0%	794 (363) 45.7%
佐賀大	—	506 (93) 18.4%	426 (80) 18.8%	336 (52) 15.5%

* ()内の数字と%が新設校4校のシェア

表5 県外高校への進学状況 (1000人当たり)

	1980	1985	1988	1991	1993	1995
佐賀県	42.3	41.5	37.0	40.9	40.5	30.9
熊本県	33.2	26.5	27.5	27.7	29.5	32.5
全国	40.1	41.1	42.2	44.4	43.9	42.5

*算出方法 $\frac{\text{他県進学者数}}{\text{全体進学者数}} \times 1000$

表6 大学・短大進学率

	1991	1993	1995
佐賀県	32.3% 100	34.9% 108	39.2% 121.4
熊本県	33.9% 100	34.2% 100.9	35.8% 105.6
全国	37.7% 100	40.4% 107.2	45.2% 119.9

*算出方法

出身高校の所在地県別の大学・短大入学人口
4年前の中学3年生の在学人口

パーセントの下の数値は、1991年を100とした時の値。

慶応大・同志社大は逆に増加傾向にある。その他の大学はほぼ横ばい傾向である。中上位校では、慶応大・同志社大と西南大の私立大が僅かに増加傾向にあるのに対し、こちらでも佐賀大の減少が特徴的であり、その他の大学はほぼ横ばい傾向である。中堅校では、どの大学もほぼ横ばい傾向である。以上の結果は、上位校の成績上位層が新設校（主として私立のC校）へ流出したこと、有名私立大への進学志向が強まったこと、上位校、中上位校で地元大志向が弱まったこと等が推察される。特に後者の件は、今回の資料からは容易に判断することは難しいが、敢えてその要因を検討すると、以下のような事が考えられる。まず、新設校の大学進学先の志向に既存の高校も影響を受けたこと、次に地元の佐賀大が、国立大としては学部編成が比較的小規模なので、最近の受験生の志向に合わなくなったこと、それから佐賀大の入試日程が不利に働いたこと等々である。

次の表4は、視点③にそって今までの表2と表3をまとめて、県全体の大学合格状況とその中での新設校のシェアをみたものである。県全体の合格者数、新設校の合格者数、新設校のシェアとも地元の佐賀大が減少、周辺地域の長崎大・

熊本大は1997年に減少に転じ、その他の大学はすべて増加傾向にある。しかも大学の偏差値が高くなればなるほど新設校のシェアも高くなっており、東大・京大では80%以上、慶応大・同志社大でも60%以上を占め、大きく過半数を越えていることがわかる。新設校全体をまとめて判断すると、国立・私立を問わず銘柄大学志向が強く、またそれに伴い大都市部の大学志向が強いことがわかる。

最後の表5と表6は、新設校設立の目的の達成状況を検討するものである。全国と地域（九州）の観点から検討するために、全国と熊本県のデータを示して比較した。ここで地域内の比較対象として熊本県を選んだ理由は、新設高校設立以前の佐賀県の状況に類似しているからである。具体的には、九州において、高校入試で佐賀県と同様に総合選抜制（合同選抜制）を用いていない県（福岡、熊本、鹿児島、沖縄）の一つであり、進学実績の顕著な私立の中高一貫校が少なく、有名大学合格者数からみた高校間格差が大きい⁽¹⁴⁾という点である。

表5は、県外高校への進学状況を1000人当たりの人数で示したもので、1980年代前半、新設校開校当初の1988年、新設校の卒業生が出そろった1991年、そして1990年代半ばまでの推移をみたものである。全国的には1990年代に入り横ばい傾向、熊本県は1980年代後半から漸次増加傾向にあるのに対し、佐賀県は1991年に一時増えたのを除くと、1990年代半ばまで減少傾向にあることがわかる。

表6は、大学・短大進学率である。新設校の卒業生が出そろった1991年から1995年までの推移を、2年おきにみたものである。全国、熊本県、佐賀県それぞれ増加傾向にあるが、佐賀県の増加の割合は、全国、熊本県の増加の割合より高く推移していて、それまで九州内で下位の進学率であったのが、1993年には熊本県を抜いて、地域内でも上昇傾向にあることがわかる⁽¹⁴⁾。

以上の点から、県外高校への進学率は全体としては減少傾向にあり、大学・短大への進学率は全国的にみても、高い割合で増加傾向にあることがわかる。この要因としては、新設校の存在も少なからずであると推察され⁽¹⁵⁾、新設校の設

立の目的は、ある程度達成されているといえよう。

V. まとめ

以上の分析結果と考察をまとめると、新設校の設立により県全体の大学合格者数が増加し、特に偏差値上位の銘柄大学・有名大学の合格者数が増加したが、反対に、地元の国立大学や周辺地域の国立大学は減少、もしくは横ばいに近い状況になり、このことは、既存の高校にも進路の志向の点で、影響を与えていると考えられる。新設校設立の当初の狙いは、有名大学合格者数の増加、県外高校への進学者の割合の減少、大学・短大進学率の上昇、という点では達成されたと判断しているが、新設校の私立校の中には、地元占有率が半数以下の学校も存在するので、県全体としての進学率上昇や、進路の志向の変化の判断は、一概には下せないが、少なからず影響は受けている、とは言えるであろう。

なお本研究では、新設校4校をひとまとめにして検討した。本来ならば、生徒の県内占有率や設置形態からみて、公立校と私立校を分けて（私立校自体も、共学か否かで分けて）検討する方が妥当であると思われるが、先ず新設校全体の動向を把握したかったことと、公立のA校が、従来の佐賀県内の公立高校とは異なるまったく新しいタイプの高校であること、の2点から、敢えて本研究ではひとまとめにして検討した。また大学合格状況の変化についても、本来ならば新設校の卒業生が出そろった1991年からはなく、新設校の卒業生がまったく出ていない設置直前の1987、1988年から比較検討する方が妥当であると思われるが、この時期は、国公立大学の複数入試制が新たに導入された時期であり、従来よりも国公立大学合格者の数が大幅に増加しており、いわゆる「ダブル合格」した者も多数存在するので、特異な時期と判断して、1991年から比較検討した。

今後の課題としては、先ず、もっと多くの大学の合格状況の変化を詳しくみて、新設校と既存の高校の詳細なカテゴリー化を行い、他の影響要因を検討して、判断の材料を増やすことが

必要である。しかし、それと同様に、いやそれ以上に、新設校ができたことによる学校生活への影響、例えば既存の高校で補習が強化されたとか、学校行事の内容や時期が変更されたり、廃止になったとか、校則が変わった、教師や生徒の意識が変わった等々といった学校内のカリキュラムや生活に及ぼした影響を検討することが重要であると思われる。というのは、これらのことが、高校生活全般を左右するだけでなく、大学入学後の影響⁽¹⁰⁾、中学校における進路指導の変化、中学生の進路選択の変化、県民全体の高校に対する意識の変化等にまで影響を及ぼすと考えられるからである。以上の点を聞き取り調査を交えて明らかにしていき、この佐賀県の事例が、全国的にみて普遍化、一般化できる事象であるかどうかということを検討していきたい。

註

- (1) 麻生 誠「後期中等教育における学校差の実証的研究」『教育学研究』第32巻4号、1961年、237-248頁。秦 政春「進学率を指標とした高等学校格差の分析(1) — 15県の比較を中心に —」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第22巻、1975年、237-254頁。「進学率を指標とした高等学校格差の分析(2) — 大学進学者の出身学校階層の検討を中心に —」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第23巻、1976年、213-226頁。山野井敦徳「後期中等教育の選抜機能に関する一考察」『富山大学教育学部紀要』No.26、1978年、113-124頁。
- (2) 荒牧草平「受験現象の時系列的分析 — 過去20年間における有名大学合格者一覧より」『日本教育社会学会 第47回大会発表要旨収録』、1995年、21-22頁。
- (3) 友田泰正「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集、1970年、185-195頁。新堀通也編『教育の県別診断 — あなたの県の教育を採点する —』大阪教育図書、1977年。『日本の教育地図 県別診断の試み — 学校教育編 —』ぎょうせい、1980年。
- (4) 高校生の他県の大学進学率や中学生の浪人率も高い(新堀編、前掲書、1977・1980年)。
- (5) 「昭和61年度の大学・短大進学率は28.5% (全国平均34.7%) で、沖縄を除く九州七県で最下位。61年度の共通一次の平均点も全国31位。59年度-61年度の高卒者に占める東大、京大合格者の割合も全国40位、国立大学合格者数も九州で下位と低迷している」(熊本日日新聞社政経部『大号令! 「現役合格」 — 高校教育を問う』社会思想社、1990年、202頁)。
- (6) 例えば「昭和13年に国立大学、高等専門学校に進学した佐賀県の生徒数は、県人口1万人当たり18.4人(全国平均9.8人)で全国トップ。大正7年から昭和13年までの21年間に全国1位を16回、2位を3回も記録している。また、旧制中学校・女学校への進学状況も上位を占める」(熊本日日新聞社政経部、前掲書、1990年、同上) という。
- (7) 山岸俊介『受験 — その光と陰 —』教育史料出版会、1990年。
- (8) 例えば、1975年(国公立大入試一期校、二期校時代)、1979年(共通一次初年度)の県下の旧帝大と一橋大学・東京工業大学の合格者の合計数の上位校は、いずれもこれらの学校で占められる(新堀編、前掲書、1977・1980年)。
- (9) 熊本日日新聞社政経部、前掲書、1990年、206頁。
- (10) 東大・京大の合格者数の合計が二桁を越えた学校は、1965年で1校(合計12人)、1988年でも1校(合計16人、但しダブル合格3人を含む)である(黒羽亮一・大石脩而『進学作戦 父母と教師の入試対策』日本経済新聞社、1965年、50頁、『サンデー毎日特別増刊 88年版高校別大学合格者全覧 全国4500高校380大学』毎日新聞社、1988年)。
- (11) 例えば、C校の地元佐賀県出身者の占有率は、3割弱であるという(安田 理『平

成10年度版『全国注目の中高一貫校』学習研究社, 1997年, 447頁)。また, D校も筆者の聴き取り調査によれば, その立地条件も影響して, 県内占有率はC校と変わらないという意見があった。なおB校は, 同様の調査によると, おおよそ9割以上が県内出身者であるという意見であった。

- (12) なお, この年から国公立大学の複数入試制度が始まり, その結果いわゆる「ダブル合格」した者が多数生じたため, 合格者数は例年よりかなり増加している(丹羽健夫・亀井信明『親と子の大学入試 '90年度入試版』中央公論社, 1989年)。
- (13) 例えば, 註(8)に示した大学の合格者数の, 熊本県内における1位と2位の格差は, 1975年で約5.4倍, 1979年で約4.9倍である(新堀編, 前掲書, 1977・1980年より算出)。
- (14) 例えば, 1993年の大学・短大への進学率34.9%は, 九州8県中第5位で, 九州全体の平均35.1%にほぼ等しいところまで上昇している(『高等教育データ集【第2版】』広島大学大学教育研究センター, 1995年, 348頁より算出)。
- (15) 新設校の影響は, 以下の言説からも推察される。「(略)E校関係者は, C校など私立の進学校を意識せざるを得ない立場に立たされている。『私はあまり物が言えんですが, 先生方は有力私学や県立の新設校を視野に入れたハッパのかけ方をやっていると思う。正直いって負けられん, という意識はあると思いますよ』。校長は言いにくそうだが, 『特科(*補習のこと)』に向かう3年生のある生徒は『C校には負けられない, と先生から言われます』とはっきり言う。こうした空気の変化に, 県教委

の〇〇学校教育課長は『これが願いだっただ。危機感が出てきたことで, 大学合格率のアップにつながる』と満足そうだ(熊本日日新聞社政経部, 前掲書, 1990年, 209頁, *学校名, 個人名は匿名にした)。

- (16) 例えば「ここ数年, 同県(佐賀県)出身の九大入学者数のなかで, 留年する学生が増えているというデータもある」(熊本日日新聞社政経部, 前掲書, 1990年, 210頁)という指摘がある。

その他の参考文献・資料

- ・大学総合研究シリーズ企画編集委員会編『九州大学=総合研究—その歴史・学生生活・就職先・入試ほか』日本リクルート出版部, 1980年。
- ・木下春雄『高校入試制度の改革』国民教育研究所, 1988年。
- ・文部省大臣官房調査統計課編『人物を中心とした教育郷土史』帝国地方行政学会, 1972年。
- ・佐賀県教育史編さん委員会編『佐賀県教育史第二巻 資料編(二)』佐賀県教育委員会, 1990年。
- ・山崎政人・矢倉久泰『15歳のハードル 高校入試はいま』国土社, 1989年。
- ・吉本俊二『一目でわかる学校系列と教育業地図』日本実業出版社, 1994年。

《付記》本研究に関しては, 広島大学の佐賀県出身の学部生, 院生の方の御協力を得た。記して謝意を表したい。

(広島大学大学院研究生)